

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	103,861,410,123	固定負債	36,002,673,947
有形固定資産	97,305,283,946	地方債等	23,300,537,750
事業用資産	37,664,996,522	長期未払金	-
土地	18,559,959,858	退職手当引当金	3,400,861,990
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,323,894,911	その他	9,301,274,207
建物減価償却累計額	-23,230,024,672	流動負債	2,921,118,545
工作物	7,522,046,616	1年内償還予定地方債等	2,468,532,952
工作物減価償却累計額	-4,300,343,594	未払金	23,113,177
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,860,241
航空機	-	預り金	50,584,906
航空機減価償却累計額	-	その他	105,027,269
その他	779,165,459	<b>負債合計</b>	<b>38,923,792,492</b>
その他減価償却累計額	-497,840,764	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	508,138,708	固定資産等形成分	108,663,754,630
インフラ資産	58,834,402,491	余剰分(不足分)	-34,913,023,376
土地	12,576,766,843	他団体出資等分	-
建物	640,093,423		
建物減価償却累計額	-258,194,886		
工作物	82,197,159,939		
工作物減価償却累計額	-37,140,884,548		
その他	1,623,797,900		
その他減価償却累計額	-1,226,818,141		
建設仮勘定	422,481,961		
物品	3,174,810,946		
物品減価償却累計額	-2,368,926,013		
無形固定資産	1,551,417,172		
ソフトウェア	84,950,855		
その他	1,466,466,317		
投資その他の資産	5,004,709,005		
投資及び出資金	54,264,210		
有価証券	-		
出資金	54,264,210		
その他	-		
長期延滞債権	355,304,378		
長期貸付金	76,661,700		
基金	4,566,807,139		
減債基金	-		
その他	4,566,807,139		
その他	2,000,000		
徴収不能引当金	-50,328,422		
流動資産	8,813,113,623		
現金預金	3,748,431,650		
未収金	222,563,778		
短期貸付金	10,719,100		
基金	4,791,625,407		
財政調整基金	4,553,947,119		
減債基金	237,678,288		
棚卸資産	37,572,457		
その他	3,454,773		
徴収不能引当金	-1,253,542		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>73,750,731,254</b>
<b>資産合計</b>	<b>112,674,523,746</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>112,674,523,746</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,619,935,657
業務費用	13,185,382,693
人件費	3,821,245,835
職員給与費	3,348,490,889
賞与等引当金繰入額	271,107,241
退職手当引当金繰入額	50,498,525
その他	151,149,180
物件費等	8,585,319,822
物件費	4,936,797,098
維持補修費	277,292,289
減価償却費	3,329,771,823
その他	41,458,612
その他の業務費用	778,817,036
支払利息	361,824,722
徴収不能引当金繰入額	46,170,878
その他	370,821,436
移転費用	17,434,552,964
補助金等	8,632,870,569
社会保障給付	8,407,972,571
その他	393,709,824
経常収益	2,375,045,248
使用料及び手数料	1,623,584,560
その他	751,460,688
純経常行政コスト	28,244,890,409
臨時損失	11,896,286
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,386,923
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,509,363
臨時利益	15,896,020
資産売却益	15,896,020
その他	-
純行政コスト	28,240,890,675

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,500,027,839	105,215,871,874	-29,715,844,035	-
純行政コスト(△)	-28,240,890,675		-28,240,890,675	-
財源	28,551,015,147		28,551,015,147	-
税収等	18,441,374,381		18,441,374,381	-
国県等補助金	10,109,640,766		10,109,640,766	-
本年度差額	310,124,472		310,124,472	-
固定資産等の変動(内部変動)		-708,455,441	708,455,441	
有形固定資産等の増加		3,089,849,929	-3,089,849,929	
有形固定資産等の減少		-3,376,912,444	3,376,912,444	
貸付金・基金等の増加		1,256,901,765	-1,256,901,765	
貸付金・基金等の減少		-1,678,294,691	1,678,294,691	
資産評価差額	-1,206,810	-1,206,810		
無償所管換等	77,236	77,236		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	138,205,565	129,555,745	8,649,820	-
その他	-2,196,497,048	4,027,912,026	-6,224,409,074	-
本年度純資産変動額	-1,749,296,585	3,447,882,756	-5,197,179,341	-
本年度末純資産残高	73,750,731,254	108,663,754,630	-34,913,023,376	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,426,535,952
業務費用支出	9,949,855,327
人件費支出	3,962,185,674
物件費等支出	5,339,886,475
支払利息支出	361,824,722
その他の支出	285,958,456
移転費用支出	17,476,680,625
補助金等支出	8,674,998,230
社会保障給付支出	8,407,972,571
その他の支出	393,709,824
業務収入	29,938,835,199
税収等収入	18,162,672,550
国県等補助金収入	9,295,405,569
使用料及び手数料収入	1,721,102,748
その他の収入	759,654,332
臨時支出	2,509,363
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,509,363
臨時収入	-
業務活動収支	2,509,789,884
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,011,386,974
公共施設等整備費支出	2,870,144,827
基金積立金支出	642,047,655
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,476,000
その他の支出	488,718,492
投資活動収入	2,463,488,374
国県等補助金収入	845,767,869
基金取崩収入	1,026,074,914
貸付金元金回収収入	15,430,600
資産売却収入	34,952,823
その他の収入	541,262,168
投資活動収支	-1,547,898,600
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,862,397,262
地方債等償還支出	2,759,386,816
その他の支出	103,010,446
財務活動収入	1,610,504,040
地方債等発行収入	1,610,504,040
その他の収入	-
財務活動収支	-1,251,893,222
本年度資金収支額	-290,001,938
前年度末資金残高	3,979,618,277
比例連結割合変更に伴う差額	8,614,277
本年度末資金残高	3,698,230,616
前年度末歳計外現金残高	41,033,018
本年度歳計外現金増減額	9,168,016
本年度末歳計外現金残高	50,201,034
本年度末現金預金残高	3,748,431,650

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 裾野市  
年度: 平成30年度

## 市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ビック東海(㈱TOKAIホールディングス)	7,590	919	6,975,210	65	500,000	6,475,210	500,000
合計			6,975,210				

## 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
裾野市土地開発公社	2,000,000	44,770,469	8,622,736	36,147,733	2,000,000	100		0	2,000,000
裾野市振興公社	20,000,000	43,821,005	13,482,708	30,338,297	20,000,000	100		0	20,000,000
裾野市下水道事業会計	243,439,000	12,854,575,192	12,131,287,274	723,287,918		100		0	243,439,000
合計	265,439,000								

## 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
県農業信用基金協会	380,000	199,687,422,727	187,330,878,759	12,356,543,968	7,905,621,766	0.00%	593,943		380,000	380,000
県信用保証協会	3,930,000	902,237,390,753	806,859,492,514	95,377,898,239	68,723,312,546	0.01%	5,454,265		3,930,000	3,930,000
県林業会議所	500,000	112,692,255	36,353,539	76,338,716	76,594,000	0.65%	498,334		500,000	500,000
県畜産協会	681,000	2,227,942,643	1,992,503,884	235,438,759	151,940,000	0.45%	1,055,244		681,000	681,000
県勤労者信用基金	2,260,000	229,904,743,917	218,498,671,295	11,406,072,622	9,586,675,000	0.02%	2,688,912		2,260,000	2,260,000
県グリーンバンク	90,000	1,186,884,797	26,542,502	1,160,342,295	1,107,620,686	0.01%	94,284		90,000	90,000
全日本社会教育連合会(一般財団法人 日)	20,000	17,074,340	16,131	17,058,209	9,705,610	0.21%	35,151		20,000	20,000
静岡県文化財団	1,350,000	1,612,284,547	228,666,542	1,383,618,005	1,055,815,881	0.13%	1,769,138		1,350,000	1,350,000
しずおか健康長寿財団	470,000	400,510,160	43,664,208	356,845,952	318,000,000	0.15%	527,414		470,000	470,000
県暴力追放運動推進センター	1,340,000	927,888,441	3,059,809	924,828,632	837,130,905	0.16%	1,480,378		1,340,000	1,340,000
静岡県腎臓バンク	500,000	329,513,084	3,365,973	326,147,111	293,627,369	0.17%	555,376		500,000	500,000
静岡県山林協会	6,388,000	594,428,000	8,789,288	585,638,712	500,000,000	1.28%	7,482,120		6,388,000	6,388,000
駿東勤労者福祉共済	25,130,000	184,726,865	14,035,640	170,691,225	100,000,000	25.13%	42,894,705		25,130,000	25,130,000
静岡県障害者スポーツ協会	350,000	123,724,584	22,480,936	101,243,648	101,468,000	0.34%	349,226		350,000	350,000
地方公営企業等金融機構	3,900,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.02%	69,343,748		3,900,000	3,900,000
合計	47,289,000								47,289,000	

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①公有用地、代行用地及び代替地・・・個別法による原価法

##### ②完成土地等・・・総平均法による原価法

##### ③貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

その他 5年

物品 2年～31年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末自己都合要支給額のうち、連結対象団体の負担額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等では、資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
裾野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
芦湖水利組合	一部事務組合・広域連合	全部連結	58.80%
裾野市長泉町衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.23%
裾野市振興公社	地方三公社	全部連結	—
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.28%
静岡県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.08%
富士山南東消防組合会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.76%
市町総合（公務災害共済）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.32%
三島市外五ヶ市町箱根山組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
三島市外三ヶ市町箱根山林組合会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.74%
駿東地区交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑤一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。